

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	昭光通商株式会社
【英訳名】	SHOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 稲 泉 淳 一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 正 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5051
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 正 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期連結 累計期間	第98期 第2四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (百万円)	60,018	61,455	122,240
経常利益 (百万円)	962	964	2,120
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,015	985	2,194
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	621	1,335	2,173
純資産額 (百万円)	3,480	6,285	4,959
総資産額 (百万円)	56,264	54,559	58,744
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.28	9.01	20.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.7	11.0	8.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,647	3,836	4,305
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	423	580	7
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,772	161	3,549
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,810	3,030	6,144

回次	第97期 第2四半期連結 会計期間	第98期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.61	3.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(生活環境)

興産ビルサービス株式会社は第1四半期連結会計期間より、昭光エレクトロニクス株式会社は当第2四半期連結会計期間より、いずれも全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(海外その他)

SHOKO SINGAPORE PTE.LTD.は第1四半期連結会計期間より、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米経済の回復を受けて輸出を中心に企業の生産・サービス活動が改善し、また、堅調な雇用・所得を受けて個人消費も回復傾向を見せる等、景気は緩やかに回復した状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは平成28年度より5ヶ年の中期経営計画をスタートさせました。本計画では、「リスク予測機能の強化」「成長分野への投資、不採算事業からの撤退」「主要顧客への深耕、新規顧客開拓、高収益事業への進出」「エンドユーザー密着型ビジネスモデルの構築」「東南アジア地域を重点エリアとした事業展開」の5つの全体戦略を掲げ、施策の実行に着手しております。

その一方で、平成26年に買収した当社連結子会社が、特定の顧客との間で、買収前から実態の伴わない取引をしていたことが判明し、連結子会社化した時点に遡って決算を訂正する事態となりました。当社は、本年4月17日に公表した特別調査委員会調査報告書の指摘事項を踏まえ、再発防止策の検討・実施・モニタリングを行う社長直属のプロジェクトチームを本年4月21日付で設置しました。本年6月12日に東京証券取引所より改善報告書の徴求を受け、本年6月26日に提出致しました。当社は、外部専門家に助言を仰ぎつつ、本改善報告書に則り諸施策を実施し、再発防止、リスク管理の強化に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の当事業におきましては、為替相場や原料価格の変動による影響を受けるも、主要商品の販売は概ね好調に推移しました。しかし、上記の特別調査に関する費用等を一般管理費に計上したこと、また前年同期には、支払が遅延していた売掛債権の一部回収による貸倒引当金戻入があったこと等から、営業利益は減益となりましたが、持分法投資利益および為替差損益の改善により、経常利益はほぼ前年同期並みとなりました。更に、特別利益として連結子会社2社（興産ビルサービス株式会社および昭光エレクトロニクス株式会社）の全株式売却による売却益の計上や、税金費用の減少等がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は614億55百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は7億43百万円（前年同期比33.8%減）、経常利益は9億64百万円（前年同期比0.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億85百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（化学品）

化学品部門につきましては、化学品関連は、国内・海外共に主力商品の販売好調に加え、新規開発商材の販売も売上に貢献し、増収となりました。

科学システム関連は、主力商材の販売は好調も、それらを補完する商材の販売が伸びず、売上はほぼ前年同期並みとなりました。

食品関連は、食品添加物は堅調も、畜産品の最終製品販売低調の影響で、減収となりました。

肥料農材関連は、肥料は前年の価格値下げの影響を受けるも、農業資材販売が好調で増収となりました。

以上の結果、売上高は196億37百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は4億36百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

（合成樹脂）

合成樹脂部門につきましては、国内取引では、合成樹脂原料の販売数量はほぼ前年同期並みも、国産ナフサ価格が下落した影響で減収となり、在庫差損が発生した影響で減益となりました。

また、貿易取引では、中国・韓国・台湾向け輸出がいずれも好調で、増収となりました。

以上の結果、売上高は163億99百万円（前年同期比0.6%減）、営業損失は50百万円（前年同期は営業利益30百万円）となりました。

（金属）

金属部門につきましては、軽金属関連は、圧延品が引き続き好調、二次合金やアルミスクラップも国内需要が伸長し、増収となりました。

無機材料関連は、耐火材が好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、売上高は184億2百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は2億5百万円（前年同期比67.9%減）となりました。

（生活環境）

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、首都圏のマンション建設案件が低調のため、管材・外壁材販売が振るわず、減収となりました。

エレクトロニクス関連は、本年4月にLED事業の連結子会社（昭光エレクトロニクス株式会社）の株式全てを昭和電工株式会社へ譲渡したことに伴い、減収となりました。

以上の結果、売上高は49億24百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は55百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

（海外その他）

海外その他部門につきましては、連結子会社のShoko Tsusho (Thailand) Co., Ltd.は、合成樹脂原料がタイ国内の自動車生産台数減少の影響を受け低調であったものの、亜鉛地金の新規顧客開拓や亜鉛相場高騰の影響で、増収となりました。

以上の結果、売上高は20億90百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は89百万円（前年同期比125.7%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産は、545億59百万円（前連結会計年度末比7.1%減）となりました。主な要因は、「現金及び預金」の減少であります。

負債は、482億73百万円（前連結会計年度末比10.2%減）となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少であります。

純資産は、62億85百万円（前連結会計年度末比26.7%増）となりました。主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は2.9ポイント上昇して11.0%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて31億13百万円減少し、30億30百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により38億36百万円の支出（前年同期比11億88百万円の支出増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入等により5億80百万円の収入（前年同期比1億56百万円の収入増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入等により1億61百万円の収入（前年同期比16億10百万円の収入減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

当社連結子会社である株式会社ビー・インターナショナルの特定の顧客との取引等に関して、外部専門家を交えた特別調査委員会から調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

当社は、特別調査委員会が認定した事実と原因分析に基づいた再発防止策の提言を真摯に受け止め、再発防止策の検討・実施・モニタリングを行う社長直属のプロジェクトチームを設置するとともに、下記の通り再発防止策の具体的な方針について策定いたしました。

- (1) 管理の実効的な実施（特に与信管理）
- (2) 当社の管理・牽制体制及び当社による子会社の管理・牽制体制の高度化
- (3) M & Aによる子会社化に関する目的設定・調査・管理
- (4) 中長期的なグループのあり方の検討

再発防止策の詳細計画の検討にあたっては、専門家の助言を受け、綿密なリスク評価を行い、策定後、速やかに公表・実施いたします。また計画実施にあたり、ステークホルダの皆様方の牽制が働くよう、一定期間実施状況を開示してまいります。

(5) 研究開発活動

金額が僅少のため、記載を省略しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	112,714,687	112,714,687	東京証券取引所 市場第一部	・ 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 ・ 単元株式数 1,000株
計	112,714,687	112,714,687	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	112,714,687	-	8,021	-	0

(6) 【大株主の状況】

平成29年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目13番 9 号	47,901	42.50
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	1,695	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口 5)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	1,317	1.17
昭光通商従業員持株会	東京都港区芝公園二丁目 4 番 1 号	1,208	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口 1)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	1,046	0.93
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番 1 号	1,018	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口 2)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	961	0.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 5 号	950	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	828	0.73
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 2 号	628	0.56
計	-	57,553	51.06

(注) 1 . 当社は、自己株式を3,293千株保有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。

2 . 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5) 、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 1) 、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 2) 、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,293,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 108,827,000	108,827	同上
単元未満株式	普通株式 594,687	-	同上
発行済株式総数	112,714,687	-	-
総株主の議決権	-	108,827	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式337株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が4個含まれております。

【自己株式等】

平成29年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 昭光通商株式会社	東京都港区芝公園 二丁目 4 番 1 号	3,293,000	-	3,293,000	2.92
計	-	3,293,000	-	3,293,000	2.92

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,478	3,332
受取手形及び売掛金	2, 3 30,067	2 28,291
電子記録債権	3 3,099	4,121
商品及び製品	3,473	3,622
販売用不動産	12	12
仕掛品	279	124
原材料及び貯蔵品	530	449
その他	2 2,367	2 2,172
貸倒引当金	234	294
流動資産合計	46,072	41,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,476	1,432
機械装置及び運搬具(純額)	605	585
土地	4,711	4,697
その他(純額)	544	544
有形固定資産合計	7,337	7,260
無形固定資産		
のれん	2	1
その他	152	139
無形固定資産合計	155	141
投資その他の資産		
投資有価証券	4,333	4,412
繰延税金資産	21	35
長期未収入金	8,418	8,178
その他	801	877
貸倒引当金	8,395	8,179
投資その他の資産合計	5,178	5,325
固定資産合計	12,671	12,726
資産合計	58,744	54,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 27,249	22,770
電子記録債務	3, 4 2,526	4 2,751
短期借入金	3,180	3,380
1年内返済予定の長期借入金	11	-
未払法人税等	153	182
賞与引当金	144	163
その他	3,044	1,528
流動負債合計	36,309	30,776
固定負債		
長期借入金	15,021	15,000
退職給付に係る負債	1,078	1,065
その他	1,375	1,431
固定負債合計	17,475	17,497
負債合計	53,785	48,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	4,461	3,468
自己株式	479	480
株主資本合計	3,081	4,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	221
繰延ヘッジ損益	10	3
土地再評価差額金	904	904
為替換算調整勘定	959	964
退職給付に係る調整累計額	159	139
その他の包括利益累計額合計	1,655	1,954
非支配株主持分	222	258
純資産合計	4,959	6,285
負債純資産合計	58,744	54,559

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	60,018	61,455
売上原価	55,489	56,785
売上総利益	4,528	4,669
販売費及び一般管理費	3,404	3,925
営業利益	1,123	743
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	34	51
為替差益	-	21
持分法による投資利益	20	186
雑収入	20	23
営業外収益合計	81	287
営業外費用		
支払利息	73	54
為替差損	149	-
雑損失	19	12
営業外費用合計	242	66
経常利益	962	964
特別利益		
子会社株式売却益	-	123
固定資産売却益	313	0
その他	-	1
特別利益合計	313	125
特別損失		
投資有価証券評価損	20	-
固定資産除却損	0	-
固定資産売却損	0	14
特別損失合計	21	14
税金等調整前四半期純利益	1,255	1,075
法人税、住民税及び事業税	147	113
法人税等調整額	59	55
法人税等合計	206	57
四半期純利益	1,048	1,017
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,015	985

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,048	1,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300	278
繰延ヘッジ損益	28	7
土地再評価差額金	21	-
為替換算調整勘定	137	20
退職給付に係る調整額	17	19
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6
その他の包括利益合計	427	318
四半期包括利益	621	1,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	595	1,300
非支配株主に係る四半期包括利益	25	35

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,255	1,075
減価償却費	132	127
のれん償却額	2	1
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	18	6
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,322	17
受取利息及び受取配当金	40	56
支払利息	73	54
売上債権の増減額 (は増加)	3,294	682
たな卸資産の増減額 (は増加)	103	187
仕入債務の増減額 (は減少)	5,323	4,159
預り保証金の増減額 (は減少)	17	3
長期未収入金の増減額 (は増加)	965	79
その他	1,000	1,849
小計	1,895	4,216
利息及び配当金の受取額	43	62
利息の支払額	64	53
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	731	371
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,647	3,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	78	0
定期預金の払戻による収入	-	32
有形固定資産の取得による支出	26	70
有形固定資産の売却による収入	255	1
無形固定資産の売却による収入	322	-
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の償還による収入	-	500
貸付けによる支出	27	150
貸付金の回収による収入	0	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	270
その他	19	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	423	580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	784	200
長期借入金の返済による支出	5	33
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	1,000	-
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	6	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,772	161
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	1
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	673	3,095
現金及び現金同等物の期首残高	5,382	6,144
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	17
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,810	3,030

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

第１四半期連結会計期間より、SHOKO SINGAPORE PTE.LTD.は重要性が低下したため、興産ビルサービス株式会社は全株式を譲渡したため、当第２四半期連結会計期間より、昭光エレクトロニクス株式会社は全株式を譲渡したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（追加情報）

（中国関連取引について）

当社の連結子会社である昭光通商（上海）有限公司は、約28百万元の仕入増値税専用発票が未回収となっているため、当該事実について中国税務当局に通報を行いました。その後、平成28年３月に一部の仕入先より平成26年12月期に行った一部の取引について出荷の事実はない旨の通知を受けております。当社で調査を実施いたしましたが、通知にあった事実は確認されておりません。

しかし、今後の中国税務当局による税務調査の進捗により、当社グループの損益等の状況に影響を及ぼす可能性があります。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

営業取引等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
昭光プラスチック製品(株)	282百万円	184百万円
昭光ファームネット(株)	22	19
(有)サン・クローバー	-	1
計	305	205

2 受取手形裏書譲渡高及び債権の流動化

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	10百万円	8百万円
受取手形及び売掛金の流動化に伴う譲渡高	3,675	3,025

なお、資金化していない部分(前連結会計年度653百万円、当第2四半期連結会計期間626百万円)は流動資産の「その他」に計上しております。

3 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期手形及び電子記録債権債務が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	575百万円	- 百万円
電子記録債権	195	-
支払手形	378	-
電子記録債務	455	-

4 財務制限条項

当社は、当第2四半期連結会計期間末における電子記録債務について、純資産(平成27年5月26日付で締結された金銭消費貸借契約(劣後特約付)の借入額は純資産に含まれるものとみなす。)及び経常利益に係る財務制限条項が付されております。

5 当社は、親会社である昭和電工株式会社と融資枠設定契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
融資枠の金額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
貸倒引当金繰入額	445百万円	16百万円
給与手当	1,098	1,073
賞与引当金繰入額	299	282
退職給付費用	98	91

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
現金及び預金勘定	5,083百万円	3,332百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	272	301
現金及び現金同等物	4,810	3,030

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,612	16,493	17,453	5,580	1,878	60,018	-	60,018
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30	17	39	18	549	655	655	-
計	18,643	16,510	17,493	5,598	2,427	60,673	655	60,018
セグメント利益 (営業利益)	356	30	639	61	39	1,127	4	1,123

(注) セグメント利益の調整額 4百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,637	16,399	18,402	4,924	2,090	61,455	-	61,455
セグメント間の 内部売上高又は振替高	43	55	259	22	511	893	893	-
計	19,681	16,454	18,662	4,947	2,601	62,348	893	61,455
セグメント利益 又は損失() (営業利益)	436	50	205	55	89	736	7	743

(注) セグメント利益又は損失()の調整額7百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	9円28銭	9円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,015	985
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	1,015	985
普通株式の期中平均株式数 (株)	109,430,539	109,424,348

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

昭光通商株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 切替 丈晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭光通商株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。